

平成28年度 奥多摩町当初予算の概要

1. 予算編成方針

平成28年度は、第5期奥多摩町長期総合計画がスタートして2年目となります。当町は、町税が漸減するなど依然として厳しい財政状況にあります。以下の考え方を基本として予算編成を行いました。

(1) 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指します。

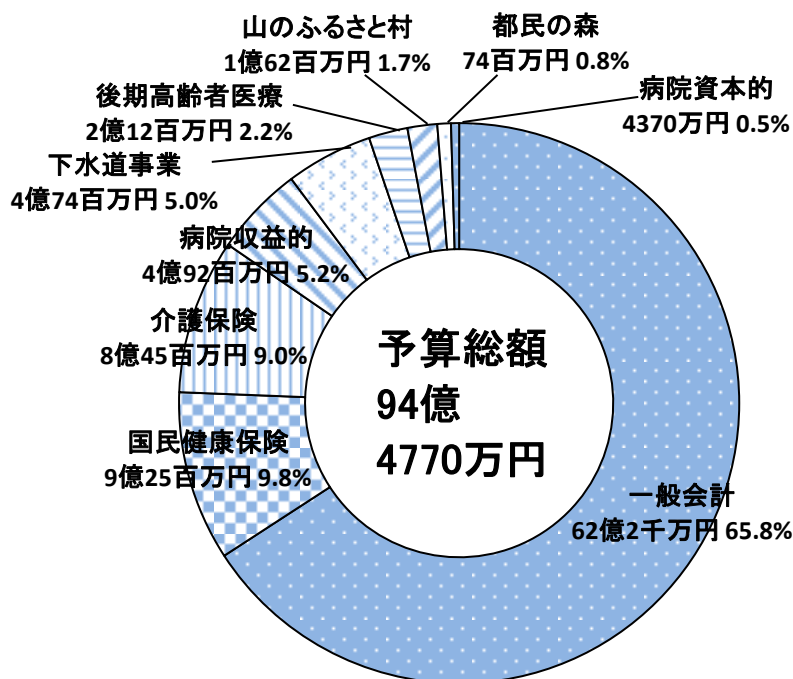
(2) 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進します。

2. 会計別予算

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率		
一般会計	6,220,000	65.8	6,320,000	60.8	△ 100,000	△ 1.6		
特別会計	都民の森管理運営事業	74,000	0.8	74,000	0.7	0	0.0	
	山のふるさと村管理運営事業	162,000	1.7	161,200	1.6	800	0.5	
	国民健康保険	925,000	9.8	959,000	9.2	△ 34,000	△ 3.6	
	後期高齢者医療	212,000	2.2	207,000	2.0	5,000	2.4	
	介護保険	845,000	9.0	833,000	8.0	12,000	1.4	
	下水道事業	474,000	5.0	1,321,000	12.7	△ 847,000	△ 64.1	
	小計	2,692,000	28.5	3,555,200	34.2	△ 863,200	△ 24.3	
病院事業会計	収益的予算	492,000	5.2	492,000	4.7	0	0.0	
	資本的予算	歳入	19,400	0.2	10,000	0.1	9,400	94.0
		歳出	43,700	0.5	30,000	0.3	13,700	45.7
	小計(歳出)	535,700	5.7	522,000	5.0	13,700	2.6	
合計	9,447,700	100.0	10,397,200	100.0	△ 949,500	△ 9.1		

全会計の予算額及び構成比について

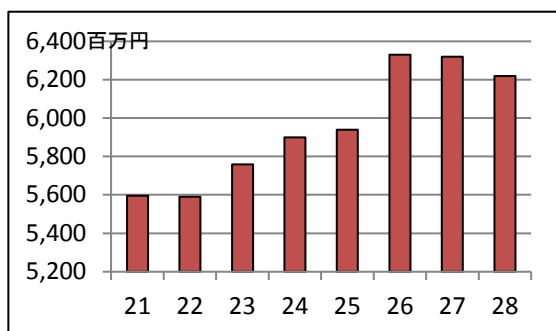


前年度との比較において、一般会計は△1億円、△1.6%の減ですが、3年連続で60億円超の予算となりました。

特別会計では、奥多摩処理区下水道整備事業の完了により下水道会計で△8.5億円、△64.1%の大幅な減となりました。

これらの要因により、全会計総額では前年度比△9.1%減の94億4770万円となりました。

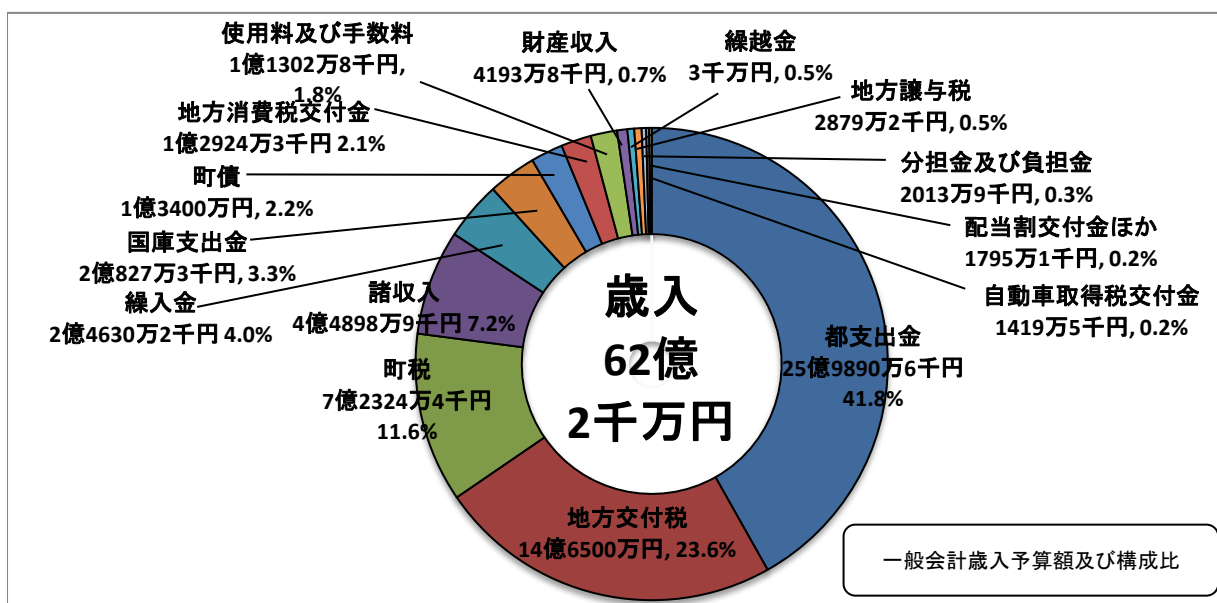
3. 一般会計 当初予算額の推移



年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
21	5,595,000	211,000	3.9
22	5,590,000	△ 5,000	△ 0.1
23	5,758,000	168,000	3.0
24	5,900,000	142,000	2.5
25	5,940,000	40,000	0.7
26	6,330,000	390,000	6.6
27	6,320,000	△ 10,000	△ 0.2
28	6,220,000	△ 100,000	△ 1.6

4. 一般会計歳入

区 分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	723,244	11.6	742,348	11.7	△ 19,104	△ 2.6
2 地方譲与税	28,792	0.5	27,672	0.4	1,120	4.0
3 利子割交付金	1,423	0.0	3,346	0.1	△ 1,923	△ 57.5
4 配当割交付金	7,809	0.1	6,803	0.1	1,006	14.8
5 株式等譲渡所得割交付金	4,619	0.1	4,197	0.1	422	10.1
6 地方消費税交付金	129,243	2.1	131,048	2.1	△ 1,805	△ 1.4
7 自動車取得税交付金	14,195	0.2	10,893	0.2	3,302	30.3
8 地方特例交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
9 地方交付税	1,465,000	23.6	1,470,000	23.3	△ 5,000	△ 0.3
10 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	20,139	0.3	19,446	0.3	693	3.6
12 使用料及び手数料	113,028	1.8	104,657	1.7	8,371	8.0
13 国庫支出金	208,273	3.3	204,031	3.2	4,242	2.1
14 都支出金	2,598,906	41.8	2,508,032	39.7	90,874	3.6
15 財産収入	41,938	0.7	41,156	0.6	782	1.9
16 寄付金	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
17 繰入金	246,302	4.0	343,102	5.4	△ 96,800	△ 28.2
18 繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸収入	448,989	7.2	504,169	8.0	△ 55,180	△ 10.9
20 町債	134,000	2.2	165,000	2.6	△ 31,000	△ 18.8
合 計	6,220,000	100.0	6,320,000	100.0	△ 100,000	△ 1.6



5. 歳入の主な増減

(1)町税 2.6%減

前年度に比べ、法人税割、軽自動車税、鉱産税、入湯税では増額見込としていますが、その他の税目では、納税義務者及び所得の減、土地価格の下落や新規設備投資の減などにより、町税全体では19百万円の減額となっています。各年度の状況については「6. 町税額の推移」を参照ください。

(2)地方譲与税 ～自動車取得税交付金 … 国都からの見込通知に基づき計上しています。

(3)地方交付税 0.3%減

普通交付税については、国予算の減額率等を考慮し、平成28年度当初予算では5百万円を減額し、13億45百万円の予算額としています。

(4)使用料及び手数料 8.0%増

鳩の巣荘の営業開始に伴う、6百万円の皆増及び若者住宅入居開始に伴う、2百万円の増額があり、全体では8百万円の増額となっています。

(5)国庫支出金 2.1%増

臨時福祉給付金は、引き続き実施され、総額は18百万円の増額実施となりますが、子育て世帯臨時特例給付金は皆減(△6百万円)となります。保育所措置費負担金は、新たに「子どものための教育・保育給付費負担金」に改められ、11百万円の増額、国庫支出金全体では4百万円の増額となっています。

(6)都支出金 3.6%増

内水面漁業環境活用施設整備費補助金が43百万円、観光施設整備等事業補助金が18百万円、市町村土木費補助金が17百万円、それぞれ増額となっています。なお、都支出金全体では91百万円の増額となっております(東京都市町村総合交付金は前年度同額の14.5億円です)。

(7)繰入金 28.2%減

平成28年度は、継続事業であった鳩の巣荘建設事業が完了したこと等から、観光施設等整備基金繰入金が49百万円、公共施設整備基金繰入金が48百万円、それぞれ減額となっており、全体では97百万円の減額となっています。

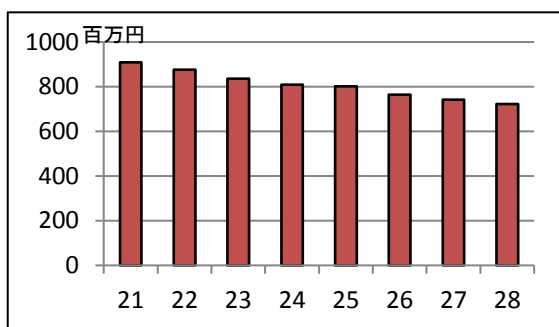
(8)諸収入 10.9%減

諸収入のなかで大きな割合を示す、水の浸透を高める枝打ち事業受託収入(旧名称:花粉症発生源対策事業)の減額(△51百万円)により、諸収入全体では55百万円の減額となっています。

(9)町債 18.8%減

一般会計の町債は、臨時財政対策債のみですが、国予算の減額率等を考慮して、31百万円の減額としています。

6. 町税額の推移



(単位:千円、%)

年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
21	909,873	△ 20,170	△ 2.2
22	875,876	△ 33,997	△ 3.7
23	835,950	△ 39,926	△ 4.6
24	809,686	△ 26,264	△ 3.1
25	802,184	△ 7,502	△ 0.9
26	764,783	△ 37,401	△ 4.7
27	742,348	△ 22,435	△ 2.9
28	723,244	△ 19,104	△ 2.6

※ 各年度当初予算額の推移です。

7. 一般会計歳出

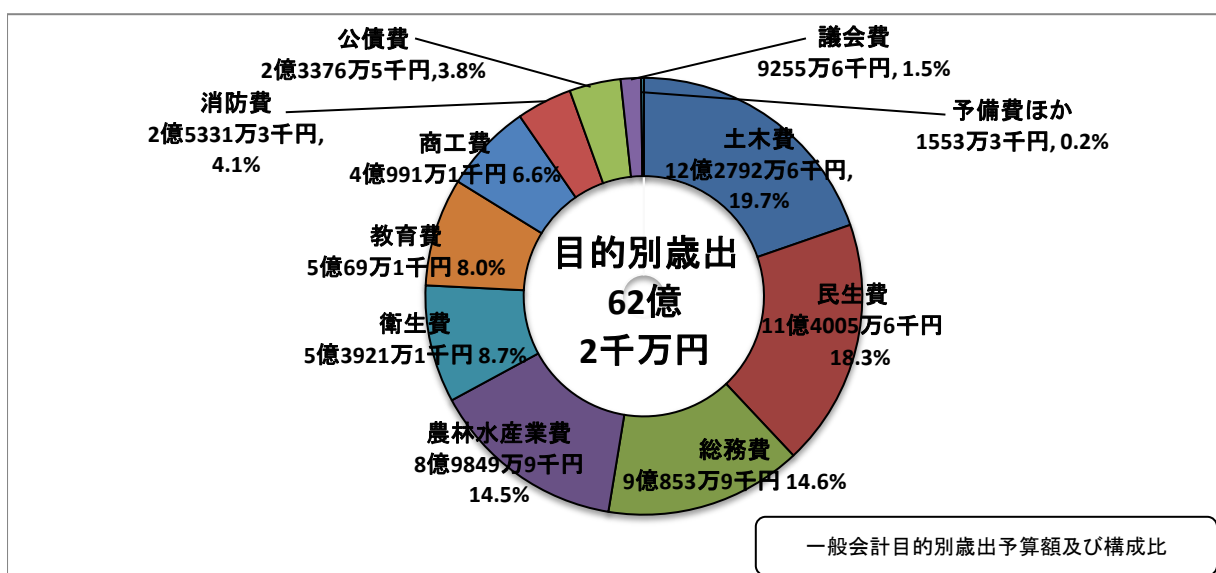
歳出予算の内容を分類する方法として、目的別と性質別があります。

①使われるお金を行政目的(福祉のため、観光振興のため、教育のためなど)に着目し、分類したものが「目的別」、②使われるお金を経済的な性質(物を購入する、給与を支払う、工事を発注するなど)に着目し、分類したものが「性質別」となります。

①<目的別>

(単位:千円、%)

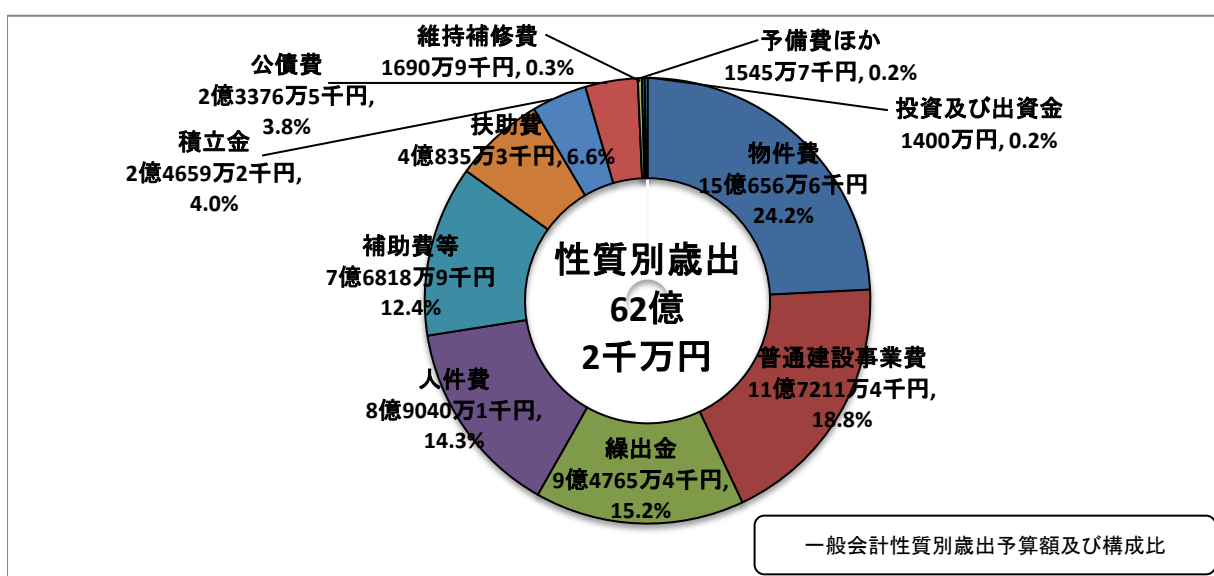
区 分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	92,556	1.5	102,114	1.6	△ 9,558	△ 9.4
2 総務費	908,539	14.6	882,223	14.0	26,316	3.0
3 民生費	1,140,056	18.3	1,076,859	17.0	63,197	5.9
4 衛生費	539,211	8.7	608,698	9.7	△ 69,487	△ 11.4
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	
6 農林水産業費	898,499	14.5	856,639	13.6	41,860	4.9
7 商工費	409,911	6.6	520,179	8.2	△ 110,268	△ 21.2
8 土木費	1,227,926	19.7	1,220,667	19.3	7,259	0.6
9 消防費	253,313	4.1	248,327	3.9	4,986	2.0
10 教育費	500,691	8.0	537,449	8.5	△ 36,758	△ 6.8
11 災害復旧費	475	0.0	464	0.0	11	2.4
12 公債費	233,765	3.8	253,920	4.0	△ 20,155	△ 7.9
13 諸支出金	77	0.0	12	0.0	65	541.7
14 予備費	14,981	0.2	12,449	0.2	2,532	20.3
合 計	6,220,000	100.0	6,320,000	100.0	△ 100,000	△ 1.6



②<性質別>

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	増減率
1 人件費	890,401	14.3	903,433	14.3	△ 13,032	△ 1.4
2 物件費	1,506,566	24.2	1,550,984	24.5	△ 44,418	△ 2.9
3 維持補修費	16,909	0.3	16,915	0.3	△ 6	0.0
4 扶助費	408,353	6.6	382,689	6.1	25,664	6.7
5 補助費等	768,189	12.4	834,319	13.2	△ 66,130	△ 7.9
6 普通建設事業費	1,172,114	18.8	1,175,427	18.6	△ 3,313	△ 0.3
7 災害復旧事業費	475	0.0	464	0.0	11	2.4
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
9 公債費	233,765	3.8	253,920	4.0	△ 20,155	△ 7.9
10 積立金	246,592	4.0	239,628	3.8	6,964	2.9
11 投資及び出資金	14,000	0.2	10,000	0.1	4,000	40.0
12 貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 繰出金	947,654	15.2	939,771	14.9	7,883	0.8
14 予備費	14,981	0.2	12,449	0.2	2,532	20.3
合計	6,220,000	100.0	6,320,000	100.0	△ 100,000	△ 1.6



8. 歳出の主な増減<目的別を基礎に示します。()内は性質別分類です。>

(1) 議会費 9.4%減

議員共済組合負担金(人件費)で、948万円の減があり、議会費全体では960万円の減額となっています。

(2) 総務費 3.0%増

新規に災害対策用職員住宅(長畑第2)建設事業(普通建設事業費)が33百万円の皆増、各種システム更新・改修に係る電子計算開発費(物件費)で23百万円の増、町長及び参議院議員選挙費(人件費、物件費、補助費等)で18百万円の皆増があり、総務費全体で26百万円の増額となっています。なお、町制施行60周年記念事業負担金(補助費等)は1千万円の皆減となっています。

(3) 民生費 5.9%増

臨時福祉給付金事業(補助費等)は18百万円の増、保育所措置費(扶助費)が16百万円の増となっています。また、少子化・定住化対策事業は、いなか暮らし支援住宅改修工事(普通建設事業費)の皆増(1千万円)や若者定住応援補助金他助成金(補助費等)の増(14百万円)があり、民生費全体では63百万円の増額となっています。

(4)衛生費 11.4%減

保健福祉センター排水設備等接続工事他(普通建設事業費)が14百万円の皆増、資源収集車購入(普通建設事業費)が18百万円の増となっていますが、秋川流域斎場組合施設整備負担金が52百万円の皆減、クリーンセンター煙突解体工事(普通建設事業費)が25百万円の皆減、西秋川衛生組合負担金(補助費等)が17百万円の減となっており、衛生費全体では69百万円の減額となっています。

(5)農林水産業費 4.9%増

山葵田調査業務委託(物件費)が1千万円の皆増、特産物加工体験施設空調設備改修工事(普通建設事業費)が1千万円の皆増、名坂線林道開設・イヤ入線林道他2路線改良事業(普通建設事業費)が合わせて33百万円の増、氷川国際釣場他内水面漁業環境活用施設整備事業(普通建設事業費他)が63百万円の皆増となっています。水の浸透を高める枝打ち作業委託(物件費)は、51百万円の減となっていますが、農林水産業費全体では42百万円の増額となっています。

(6)商工費 21.2%減

川井キャンプ場内排水設備等接続工事(普通建設事業費)が36百万円の皆増、観光トイレ改修工事が19百万円の皆増となっていますが、鳩の巣荘建設事業(普通建設事業費)で1億66百万円の皆減、氷川キャンプ場内排水設備等接続工事(普通建設事業費)で33百万円の皆減があり、商工費全体では1億1千万円の減額となっています。

(7)土木費 0.6%増

都補助及び町単独道路新設改良事業(普通建設事業費)が77百万円の増、棚沢地内若者住宅建設事業(普通建設事業費)が71百万円の皆増となっています。また、小丹波地内若者住宅建設事業(普通建設事業費)は1億72百万円の減となっていますが、土木費全体では7百万円の増額となっています。

(8)消防費 2.0%増

消防団員報酬(人件費)が2百万円の増、消防団員作業服・防寒服等購入(物件費)が3百万円の増、防災行政無線デジタル更新委託(物件費)が11百万円の皆増となっています。土砂災害ハザードマップ作成業務委託(物件費)は、1千万円の皆減となっていますが、消防費全体では5百万円の増額となっています。

(9)教育費 6.8%減

児童用机天板交換業務委託(物件費)が2百万円の皆増、中学校図書室改修工事(普通建設事業費)が5百万円の皆増、文化財保護事業費(物件費)では4百万円の増となっています。小学校教室等木質化整備工事(普通建設事業費)は事業完了により24百万円の皆減、中学校タブレット端末等購入(物件費)が9百万円の皆減、中学校生徒用トイレ改修工事(普通建設事業費)が8百万円の皆減、給食管理費(人件費他)が8百万円の減などがあります。教育費全体では37百万円の減額となっています。

(10)公債費 7.9%減

一般会計における公債費(公債費)は、臨時財政対策債以外は、借り入れを抑制しています。このため順調な償還が続いており、前年度と比較して2千万円の減額となっています。

※ なお、下水道会計における公債費は、前年度比33百万円の増の2億87百万円であり、今後、本格的な償還が始まるため、増額の傾向となっています。

9. 第5期奥多摩町長期総合計画の分類に基づく主な事業

○ 第1章 みんなで支えるホットなまちづくり	(単位:千円)
・ 少子化定住化対策事業費(保育園保育料、学校給食費、若者定住応援の助成、高校生等通学定期代、入園・入学・進学への支援など)	93,778
・ 児童措置費(保育所措置費、児童手当、児童育成手当など)	229,186
・ 子ども家庭支援センター事業費(ファミリーサポートセンター事業費含む)	38,533
・ 予防費(保健推進活動、定期予防接種、各種検診、食育推進など)	46,385
・ 心身障害者福祉費(町単独福祉手当給付、障害者総合支援事業など)	165,000
・ 社会福祉協議会補助事業費	28,171
・ 臨時福祉給付金事業費	23,949
・ 地域ささえあいボランティア事業費	1,320
・ 国民健康保険事業費(国保会計繰出金など)	94,033
・ 老人福祉費(高齢者見守り相談、外出支援サービス、介護保険事業(繰出金)、後期高齢者医療事業(繰出金)、人にやさしい道づくり整備事業、低所得高齢者在宅生活支援事業など)	378,907
・ 奥多摩病院事業費(病院事業会計(収益的及び資本的)予算)	535,700
○ 第2章 やさしさ ふれあい 人と自然	
・ 下水道整備事業費(下水道事業特別会計予算)	474,000
・ 多摩の森林再生事業費(森林間伐作業委託など)	226,650
・ 水の浸透を高める枝打ち事業費(枝打ち作業委託など)	156,900
・ 林道治山費(都補助林道の開設(名坂線)及び改良(イヤ入線、大丹波線、丹三郎寸庭線)工事など)	179,371
・ 道路新設改良費(都補助事業は、松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、坂下中井戸線で、町単独事業は、高畑天神林線の工事など)	312,117
・ 橋梁新設改良費(北氷川橋補修工事など)	67,401
・ 消防費(消防事務委託費負担金、消防団員3種作業服・防寒服購入、防災行政無線デジタル更新委託、小型動力ポンプ購入、耐震性貯水槽設置工事、地域備蓄用食糧購入、防災備蓄倉庫設置工事など)	253,313
・ 秋川流域斎場組合負担金	15,876
・ ごみ処理事業費(ごみ処理作業賃金、ごみ収集・分別業務委託、一般廃棄物指定収集袋製造等業務委託、資源収集車購入、西秋川衛生組合負担金など)	168,434
・ し尿処理事業費(し尿処理委託、西秋川衛生組合分賦金など)	77,052
・ バス路線維持対策費補助金	50,000
○ 第3章 町の中と外から関心を持たれるまちづくり	
・ 教育指導費(教育支援員賃金、学校図書館支援員賃金、スクールカウンセラー賃金、外国人教師委託、言語能力向上推進事業補助金、オリンピック教育推進校事業補助金など)	31,746
・ 小学校教育振興費(学習支援システム使用料、タブレット導入費用、遠距離通学費補助、基礎学力を育む学校づくり交付金、宿泊体験学習・社会科見学・校外学習・移動教室補助金など)	12,017
・ 小学校建設事業費(古里小エアコン増設工事、氷川小プールアプローチ塗装工事、氷川小キュービクル受電設備改修工事など)	13,688
・ 奥多摩中学校管理費及び教育振興事業費(校外学習等補助など)	15,733
・ 中学校教育振興費(遠距離通学費補助、生徒修学旅行補助金、移動教室補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、部活動支援補助金、プロジェクトアドベンチャー体験補助金など)	14,724

・中学校建設事業費(奥多摩中教室等木質化整備事業、図書室改修工事、エアコン増設工事など)	20,658
・教育文化振興事業費(オーストリア・ウィーン海外音楽交流派遣事業委託、オーストラリア海外派遣及び受入事業補助金、子ども国際交流音楽祭負担金など)	17,006
・青少年対策事業費(放課後子供教室委託、神津島洋上セミナー負担金、荒川区・神津島村小学生体験交流事業補助金など)	3,649
・文化財保護事業費(古文書目録作成業務委託、郷土芸能映像記録デジタル化業務委託、指定文化財等整備事業補助金など)	12,777
・水と緑のふれあい館事業費	80,706
・保健体育総務費(町民体育祭運営委託など)	6,231

○ 第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり

・商工振興費(納涼花火大会補助金、歳末福引大売出し補助金など)	4,407
・小口事業資金融資事業費(利子補給金など)	5,485
・観光総務費(観光パンフレット・観光ポスター作成、観光客誘致宿泊補助事業委託、観光カレンダー製作販売委託など)	68,978
・観光施設維持管理費(観光案内所業務委託、観光トイレ清掃委託など)	40,095
・観光施設整備事業費(大沢駐車場トイレ建設工事、川井キャンプ場内排水設備等接続工事、氷川渓谷遊歩道整備工事など)	93,400
・農作物有害鳥獣対策事業費(緊急捕獲委託、狩猟免許取得補助など)	41,378
・農業振興費(食肉処理加工施設管理運営委託、山葵田調査業務委託、山葵苗栽培施設設置事業補助、体験農園管理運営事業など)	53,363
・森林セラピー事業費(森林セラピーPR事業委託など)	32,356
・木質バイオマス推進事業費(木質バイオマス集積所運営管理業務委託、地域通貨換金業務委託など)	4,762
・内水面漁業環境活用施設整備事業(釣場インバウンド対応インフォメーションシステム整備委託、氷川国際釣場外壁等改修工事、大沢国際釣場管理棟補修工事、大丹波国際釣場第一蓄養池改修工事など)	63,258
・都民の森管理運営事業費(都民の森特別会計予算)	74,000
・山のふるさと村管理運営事業費(山のふるさと村特別会計予算)	162,000

○ 第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり

・空家活用業務委託及び町営小河内住宅改修設計委託	2,613
・小丹波地内若者住宅建設事業費(造成工事、住宅建設工事など)	112,800
・棚沢地内若者住宅建設事業費(造成工事、住宅建設工事など)	70,600
・災害対策用職員住宅建設事業費(長畑第2建設工事など)	33,000
・地域振興対策事業費(元気なまちづくり推進事業交付金など)	3,772
・財産管理費(旧古里中施設維持管理業務委託、氷川キャンプ場管理施設排水設備等接続工事など)	17,185
・地籍調査事業費(棚沢西地区地籍調査委託など)	37,942
・戸籍住民基本台帳費(戸籍電算システム保守委託・機器使用料など)	24,504
・社会保障・税番号制度費(情報システム機構関連事務交付金など)	1,227
・電子計算開発費(社会保障・税番号制度対応改修委託など)	77,982
・広報費(広報おくたま発行、ホームページ運用支援委託など)	12,408
・職員研修費(職員研修所負担金、接遇研修委託など)	2,511
・議会運営費(議員報酬、議会だより発行など)	81,096
・町長選挙費	7,587
・参議院議員選挙費	10,299

10. (参考)国の一般会計及び地方財政計画

(単位:億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 国の一般会計	967,218	963,420	3,798	0.4
2 地方財政計画	857,700	852,700	5,000	0.6

11. (参考)東京都の予算

(単位:億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 一般会計	70,110	69,520	590	0.8
2 特別会計	44,539	47,045	△ 2,506	△ 5.3
3 公営企業会計	21,911	22,140	△ 229	△ 1.0
合 計	136,560	138,705	△ 2,145	△ 1.5